

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第88期（2020年4月1日～2021年3月31日）

T P R 株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.tpr.co.jp>）に掲載することにより、ご提供しているものです。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

37社

T P R 工業(株)

T P R 商事(株)

T P R トータルサービス(株)

T P R プリメック(株)

T P R 熱学(株)

T P R アルテック(株)

T P R E K 特殊金属(株)

T P R サンライト(株)

T P R エンプラ(株)

T P R ノブカワ(株)

T P R ノブカワ商事(株)

T P R アメリカ社

フェデラル・モーグル テーピ ライナーズ社

ユナイテッド ピストンリング社

T P R フェデラル・モーグル テネシー社

T P R ヨーロッパ社

フェデラル・モーグル テーピ ライナ ヨーロッパ社

T P R ブラジル社

T P R ベトナム社

T P R オートパーツ M F G. インディア社

T P R アシアンセールス (タイランド) 社

P T. T P R セールス インドネシア

P T. T P R インドネシア

安慶帝伯粉末冶金有限公司

安慶帝伯格茨缸套有限公司

南京帝伯熱学有限公司

帝伯三徠拓橡塑製品(上海)有限公司

帝伯愛爾(天津)企業管理有限公司

安慶安帝技益精機有限公司

(株)ファルテック

(株)アルティア

(株)北九州ファルテック

ファルテック アメリカ社

ファルテック ヨーロッパ社

佛山發爾特克汽車零部件有限公司

ファルテック S R G グローバル (タイランド) 社

湖北發爾特克汽車零部件有限公司

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった広東發爾特克汽車用品有限公司は、出資持分の全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

- ・ 主要な非連結子会社の名称
- ・ 連結の範囲から除いた理由

安慶帝伯功能塑料有限公司

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・ 持分法適用関連会社の数
- ・ 持分法適用関連会社の名称

6社

安慶帝伯格茨活塞環有限公司

フェデラル・モーグル テーピ ヨーロッパ社

Y & T パワーテック社

柳伯安麗活塞環有限公司

フェデラル・モーグル T P R (インディア)社

輝門環新(安慶)粉末冶金有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称

安慶帝伯功能塑料有限公司

ケーター自動車工業(株)

- ・ 持分法を適用しない理由

各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、T P R オートパーツ M F G、インディア社を除く在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式（持分法適用会社株式を除く）

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・当社及び連結子会社 主として、商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- ・当社及び国内連結子会社 主として、定率法を採用しております。
 なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ・在外連結子会社 主として、定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
- リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは、当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金
- 株式給付信託（BBT）に対応するため、当社は、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による按分額を費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクの回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	1,230百万円
有形固定資産	70,394百万円
無形固定資産	2,174百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、当社の樹脂事業、T P Rベトナム社(ベトナム)の焼結製品事業、ユナイテッドピストンリング社(米国)及びT P Rブラジル社(ブラジル)に係る資産グループ(帳簿価額合計2,581百万円)等について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、当社の樹脂事業、ユナイテッドピストンリング社及びT P Rブラジル社の資産グループ等について将来キャッシュ・フローの見積額が帳簿価額を下回っていることから、減損の認識が必要と判断し、連結損益計算書に減損損失を1,230百万円計上しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りに用いられた主要な仮定としては、①生産販売計画に基づく販売数量・販売単価の予想、②営業費用予想、③割引率、④正味売却価額の基礎となる資産の評価額があげられます。

(3) 翌年度の連結計算書類に与える影響

これらの仮定は、半導体不足の懸念や新型コロナウイルス感染症等による将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、翌年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

建物	323百万円
土地	340百万円
合計	664百万円

(2) 担保付債務

退職給付に係る負債	1,772百万円
-----------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

134,953百万円

3. 保証債務

連結会社以外の下記関係会社等の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

P T.アート ビストンインドネシア	104百万円
--------------------	--------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	36,100千株	一千株	一千株	36,100千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,067	30	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月12日 取締役会	普通株式	747	21	2020年9月30日	2020年12月15日

(注) 1. 2020年6月26日定時株主総会決議による普通株式の配当金の総額1,067百万円には、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金2百万円が含まれております。

2. 2020年11月12日取締役会決議による普通株式の配当金の総額747百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月25日 取締役会	普通株式	794	利益剰余金	23	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年5月25日取締役会決議による普通株式の配当金の総額794百万円には、信託口が所有する当社株式に係る配当金1百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	2015年7月27日 取締役会決議分	2016年7月25日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	92,000株	104,000株
新株予約権の残高	920個	1,040個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、主に1年以内の支払期日です。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部については、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引につきましては、基本方針は取締役会で決定されており、規程として文書化しております。為替予約取引及び金利スワップ取引の管理は経理部が行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注2）を参照ください。

（単位:百万円）

項目	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	42,370	42,370	—
(2) 受取手形及び売掛金	47,266	47,266	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	24,936	24,936	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,477)	(16,477)	—
(5) 電子記録債務	(7,367)	(7,367)	—
(6) 短期借入金	(22,154)	(22,154)	—
(7) 長期借入金	(20,591)	(20,619)	28
(8) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	(107)	(107)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(※) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めて表示しております。

(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	(うち1年起)	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	526	—	(30)	(30)
	タイバーツ	617	—	(18)	(18)
	ユーロ	122	—	(3)	(3)
	人民元	1,037	—	(24)	(24)
	英ポンド	5,046	—	(20)	(20)
	買建				
	ベトナムドン	155	—	(2)	(2)
	米ドル	300	—	(4)	(4)
直物為替先渡取引(NDF)	売建				
	韓国ウォン	65	—	(1)	(1)
合計		7,872	—	(107)	(107)

(※注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- ② ヘッジ会計が適用されているもの
該当事項はありません。

(注2) 非連結子会社及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額3,924百万円)並びに非上場株式(同1,027百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

出資金(連結貸借対照表計上額12,923百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 3,370円96銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 154円53銭 |

(注) 株式給付信託（BBT）によって株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（83千株）。

また、「1 株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（83千株）。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、岐阜工場の建物については、定額法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付信託（ＢＢＴ）に対応するため、執行役員を兼務する取締役及び執行役員に対して、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りに関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、(会計上の見積りに関する注記)を開示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 531百万円

有形固定資産 13,289百万円

無形固定資産 272百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

(1) 算出方法

当社は、当事業年度において、樹脂事業に係る資産グループ(帳簿価額合計571百万円)等について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであること等から減損の兆候を識別し、減損損失の認識の判定を行っております。その結果、樹脂事業等について正味売却価額が帳簿価額を下回っていることから、減損の認識が必要と判断し、損益計算書に減損損失を531百万円計上しております。

(2) 主要な仮定

正味売却価額の基礎となる資産の評価額があげられます。

(3) 翌年度の計算書類に与える影響

この仮定は、将来の不確実な経済状況の影響を受け、翌年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,047百万円
2. 保証債務	
下記関係会社の金融機関からの借入等に対して債務保証を行っております。	
T P R トータルサービス㈱	7百万円
P T.アート ピストン インドネシア	104百万円
合計	112百万円
3. 子会社の電子記録債務に対する併存的債務引受額	2,476百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	8,320百万円
(2) 短期金銭債務	1,885百万円
(3) 長期金銭債権	9百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高	9,202百万円
(2) 仕入高	17,948百万円
(3) 販売費及び一般管理費	347百万円
(4) 営業取引以外の取引高	5,647百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	603千株	1,016千株	0千株	1,619千株

(注) 自己株式の数の増加は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による増加1,016千株及び単元未満株式の買取り請求による増加0千株であります。

自己株式の数の減少は、株式給付信託 (BBT) を対象とした株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) からの退任役員に対する給付によるものであります。

自己株式の当事業年度末株式数には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式83千株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	241百万円
役員退職慰労引当金	260百万円
役員株式給付引当金	46百万円
貸倒引当金	2百万円
未払事業税	6百万円
たな卸資産評価損	255百万円
関係会社株式評価損	1,749百万円
関係会社出資金評価損	901百万円
みなし配当	210百万円
投資有価証券評価損	83百万円
減損損失	284百万円
その他	291百万円

繰延税金資産小計 4,334百万円

評価性引当額 Δ 3,142百万円

繰延税金資産合計 1,191百万円

繰延税金負債

退職給付信託	1,233百万円
固定資産圧縮積立金	80百万円
その他有価証券評価差額金	5,448百万円

繰延税金負債合計 6,763百万円

繰延税金負債の純額 5,571百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	T P R 工業(株)	所有 直接100.0%	当社製品の仕入 先、役員の兼任	製品の仕入 (注1)	10,563	買掛金	762
				債務保証 (注2)	1,513	—	—
	T P R エンブラ(株)	所有 直接100.0%	当社製品の仕入先、 資金の援助、役員の 兼任	資金の貸付 (注3)	200	関係会社 短期貸付金	1,378

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場実勢を勘案して価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 電子記録債務に対する併存的債務引受であり、年率0.2%の保証料を受領しております。

(注3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておらず、取引金額には当事業年度における増減額を記載していません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,183円50銭
2. 1株当たり当期純利益 44円09銭

(注) 株式給付信託 (B B T) によって株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (83千株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (83千株)。